



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,940	41.9	2,463	77.4	2,669	76.0	1,924	75.2
2020年3月期第3四半期	25,704	6.5	10,909	10.6	11,114	10.3	7,746	9.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,924百万円 (61.9%) 2020年3月期第3四半期 7,685百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	473.43	
2020年3月期第3四半期	1,905.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	56,601	52,093	92.0
2020年3月期	59,763	50,185	84.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 52,083百万円 2020年3月期 50,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		150.00		150.00	300.00
2021年3月期		100.00			
2021年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	39.1	3,100	77.6	3,300	76.4	2,200	77.2	541.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	4,138,868 株	2020年3月期	4,138,868 株
2021年3月期3Q	73,480 株	2020年3月期	73,341 株
2021年3月期3Q	4,065,399 株	2020年3月期3Q	4,065,760 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

我が国の経済においても、同様に新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、個人消費、輸出入、生産、企業収益などが急速に悪化し、経済活動は一段と抑制されました。一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況は継続しました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動停滞を背景として、全般的に炭素製品市場の需給バランスは悪化しました。特に人造黒鉛電極においては、鉄鋼市況等の悪化により、販売数量が大幅に減少しました。その結果、売上高は149億4千万円となり、前年同期に比べて41.9%の減収となりました。

損益面に関しましては、販売数量減少に加え、工場の稼働率低下に伴う固定費の負担増加によって製品原価が高止まりしている影響、また棚卸資産評価損を計上したことから、大幅な減益となりました。

その結果、営業利益は24億6千3百万円（前年同期比77.4%減）、経常利益は26億6千9百万円（前年同期比76.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億2千4百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

世界的な景気減速を背景に、アルミニウム製錬会社の更新需要も低調となり、販売数量が減少しました。その結果、売上高は83億9千万円となり、前年同期に比べて10.1%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

鉄鋼市況等の悪化により、世界的な需給バランスの悪化は継続しており、販売数量が大幅に減少しました。その結果、売上高は37億3千9百万円となり、前年同期に比べて69.4%の減収となりました。

・特殊炭素製品

世界的な景気減速を背景に、特殊炭素製品の需給バランスは悪化しており、販売数量が減少しました。その結果、売上高は21億7千8百万円となり、前年同期に比べて33.0%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

その他炭素製品である加炭材等の販売数量が減少しました。その結果、売上高は6億3千1百万円となり、前年同期に比べて29.5%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して31億6千2百万円減少して、566億1百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加6億5千5百万円、未収入金の増加等による流動資産その他の増加11億4千5百万円および投資有価証券の増加14億5百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少24億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少22億9百万円および原材料及び貯蔵品の減少16億2千5百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して50億7千万円減少して、45億8百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加4億8百万円であり、主な減少は、買掛金の減少25億7千1百万円、未払法人税等の減少16億8千4百万円および設備関係未払金の減少等による流動負債その他の減少9億4千6百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して19億7百万円増加して、520億9千3百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加9億8百万円およびその他有価証券評価差額金の増加9億9千1百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.0%から92.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、コロナ禍の中、経済活動再開の動きは見えてまいりましたが、今なお不透明な部分も多いため、2020年8月12日に公表した予想を変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,300	13,869
受取手形及び売掛金	8,591	6,381
商品及び製品	2,475	3,130
仕掛品	12,989	12,729
原材料及び貯蔵品	3,301	1,675
その他	207	1,353
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	43,847	39,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,383	4,210
機械装置及び運搬具（純額）	3,511	3,179
土地	1,261	1,262
建設仮勘定	542	1,140
その他（純額）	135	106
有形固定資産合計	9,834	9,899
無形固定資産	51	45
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915	7,321
その他	124	217
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,030	7,529
固定資産合計	15,916	17,474
資産合計	59,763	56,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,018	1,447
未払法人税等	1,687	2
賞与引当金	355	146
その他	1,730	783
流動負債合計	7,792	2,380
固定負債		
繰延税金負債	772	1,181
環境対策引当金	77	55
退職給付に係る負債	875	838
その他	60	52
固定負債合計	1,786	2,127
負債合計	9,578	4,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	37,284	38,192
自己株式	△684	△685
株主資本合計	47,761	48,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,487	3,478
退職給付に係る調整累計額	△71	△63
その他の包括利益累計額合計	2,415	3,415
非支配株主持分	8	9
純資産合計	50,185	52,093
負債純資産合計	59,763	56,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	25,704	14,940
売上原価	12,364	10,692
売上総利益	13,340	4,247
販売費及び一般管理費	2,430	1,784
営業利益	10,909	2,463
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	240	216
不動産賃貸料	39	38
雑収入	24	19
営業外収益合計	309	276
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	6	6
為替差損	90	56
雑支出	6	6
営業外費用合計	104	70
経常利益	11,114	2,669
特別利益		
固定資産売却益	101	0
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	101	52
特別損失		
固定資産除却損	139	26
特別損失合計	139	26
税金等調整前四半期純利益	11,077	2,696
法人税等	3,329	771
四半期純利益	7,747	1,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,746	1,924

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,747	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	991
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	△62	999
四半期包括利益	7,685	2,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,684	2,924
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。